

会 議 録

会議の名称	第2回 杵築市行政改革推進委員会
開催日時	平成30年10月2日（火曜日） 午後1時30分から午後3時45分
開催場所	杵築市役所本庁舎 2階 第2会議室
議 題	別紙資料のとおり
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会 議 内 容	
議事 （1）事業評価 （2）その他	
審 議 内 容	
（委員長あいさつ） ○委員長：次第に沿って（1）事業評価について事務局より説明をお願いします。 （配付資料、評価方法について事務局より説明） ○総務課係長：1番から順番に協議し、評価の決定をお願いします。 なお、第1回の委員会で説明したとおり、次年度（31年度）の予算がないものについては評価対象外としている。 1番 健康福祉センター改修事業 ○委員：30年度は、空調室外機の庇を設置するということであるが、室外機は屋外仕様になっているはずなので、風雨対策であれば庇は必要ないのではないか。31年度の屋根塗装工事はいいと思う	

が、３０年度の評価は見直しにしてはどうか。

○総務課長：３０年度予算はすでに執行されている可能性もあるのでできればそのままにして３１年度以降の予算に反映させたい。

○委員：老朽化による工事はよいと思うが、庇は必要ないと思う。

○総務課長：担当課によると、庇がなく直接、風雨が当たるので汚れがひどい。財政課も長持ちさせたいということから予算を付けたとのことである。

○委員：もう予算執行されていれば言ってもむだであるが、室外機が屋外仕様のものであるなら庇は必要ないのでやはり見直しにするべきである。

○総務課長：保留とし、担当課に確認の上、次回もう一度協議したい。

〔評価：保留〕

２番 健康ウォーキング事業

○委員長：２９年度実績にウォーキングマップ２万部作成、２，５００部配布とあるが、２９年度に作成したマップを３０年度３１年度も配布できるのか。

○総務課係長：１回作ったものをそのまま使っている。今年度もウォーキングイベントをする際にこのマップを活用するということである。

○委員：ウォーキングイベントは良いことだと思うが市民へのお知らせができていないように思う。

○総務課長：地区によってコースが違うので区長便の回覧でお知らせしている。

○副委員長：健康づくり推進員の活動が見えないという意見を聞いたことがある。実績では推進員対象の講習会に１７２人中８１人参加とあるが、もう少し参加率を上げて、健康づくり推進員に地域で

活躍してほしい。

○総務課長：健康づくり推進員は地区で行われる基本健診時の手伝いや健康づくりの活動を年４回ぐらい、その他随時活動があるようだ。推進員に限らず地区の中で役員のなり手が無いのが課題である。ただ、ウォーキングの取組は始まったばかりなのであと１～２年は様子を見つつ、PRと工夫をしていくことが必要である。県が実施している「あるとつく」は携帯で登録すると１日何歩歩いたかがわかり、ポイントでの割引や年代別で競う等工夫されている。そういうものとのマッチングもできたらいいと思うが、始まったばかりなのでもう少し長い目で見てほしい。

○委員：継続でいいと思う。

○副委員長：継続でいいが、PRの工夫をすることなど一言入れた評価としたい。

〔評価：事業の継続は妥当である。ウォーキングイベントのPRに創意工夫をすること。〕

３番 健康マイレージ事業

○委員：スマートフォンにアプリをダウンロードして使うとのことなのでスマホを持ってない人は使えない。みんなが使える媒体での提供はできないか。若い人はすぐに使えると思うが高齢者には効果が上がらないのではないか。

○総務課長：所属長の意見では、若年者や働き盛り世代をターゲットとしていてと書いてある。一番運動不足になりがちな世代である。

○委員：対象が若年層であれば、ほとんど持っていると思うので了解である。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

4 番 減塩対策事業、5 番 自殺予防対策強化事業

[質疑、意見なし]

[評価：事業の継続は妥当である。]

6 番 歯科保健推進事業（子ども）

○副委員長：フッ化物塗布の事業実績はどうなっているのか。学校ではスムーズに事業実施できているのか。

○総務課長：薬剤師に委託して希釈してもらったものを学校に配布し実施できている。その効果の検証ができているかは不明なので、次回までに担当課に確認する。

○副委員長：杵築市は県内でも虫歯保有率が高いようなので健診時にもしっかりと指導してもらいたい。

○委員：フッ化物塗布は、当初薬を使うことに反対していた人もいたので本当に効果があったかという検証は重要である。

○委員：フッ化物塗布助成券の利用率は低いが、もし本当に利用率を上げたいのであれば関心度を高め、利用してもらえるように努めるべきである。大きくなってからより小さい頃からの使用に効果があるなら特に助成券の利用促進を図るべきである。

○総務課係長：改善経過にもあるように助成券を利用しやすいように有効期間や利用方法等改善されている。今年度の実績が出れば、利用率が上がっているかもしれない。次回、資料を準備する。

[評価：事業の継続は妥当である。]

7 番 歯科保健推進事業（おとな）

[質疑、意見なし]

[評価：事業の継続は妥当である。]

8 番 感染症対策事業

○委員：内容の見直しが必要ではないかと思う。２９年度にほぼ達成していて今後は使用期限が切れるものの買い替えとなっているが、今後も、もっと買っていくというのは在庫だけが積みあがっていくという感じがする。在庫をどうするのかというのも考えながら一度見直すべきだと思う。

○総務課長：防護服は替えられないが、マスクなどは使用期限があるのでうまく有効活用しつつ入れ替えていっている。むだはないと思っている。

○委員：使用期限のことも理解しているが、毎年買い続けるのは財政状況が厳しい中で疑問を感じる。

○総務課長：毎年ではないと思う。

○委員：計画的に買っているならよいが。

○総務課長：計画的にやっていると思う。使用期限が切れる前に有効利用として関係者に使ってもらって順番に買い替えをしている。

○総務課係長：継続は妥当であるが、使用期限の切れる物品の活用と適正管理に努めるように評価コメントを入れる。

〔評価：事業の継続は妥当である。使用期限の切れる物品の活用と、各品目の適正管理に努めること。〕

９番 予防接種事業、１０番 基本健康診査事業、１１番 各種がん検診事業、１２番 肝炎ウィルス健診事業、１３番 食生活改善推進事業、１４番 健康教育・相談事業

〔質疑、意見なし〕

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

１５番 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

○委員：１５番のがん検診と１１番の各種がん検診は同じ項目にまとめることはできないのか。

○総務課長：財源に県や国の部分が入ってくるので別の項目である。11番は対象が広く、15番は女性特有のがん検診である。

○副委員長：検診のクーポン券で受診した人の実績か。

○総務課長：そうである。県と市がお金を出して県下統一でやっている。

○副委員長：ピンクリボン運動などメディアでも検診の呼びかけはあるが、杵築市では受診率の実績は低い。今後どうやって受診率を高めるかを考えていく必要がある。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

16番 高齢者栄養改善事業

○委員：13番の事業と項目をまとめることはできないのか。

○総務課長：13番の食生活改善推進事業については戦後からの長い歴史があり全世代対象である。16番は独居老人や高齢者だけの世帯が多くなり低栄養が問題になったため高齢者を対象とした事業が数年前に始まった。

○委員：項目を分ければ職員の作業が増えると思うので項目をまとめて効率化が図れればと思ったが、別のものならばこのままでよい。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

17番 骨髄移植ドナー支援事業

○委員：本人に助成するのはわかるが、本人を雇っている事業所に助成するのはなぜか。

○総務課係長：従業員がその日働かない可能性があるので仕事を休まれたらその分ロスになる。入院もあるようなのでその分を事業所に助成する。

○委員：了解した。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

18番 救急医療施設運営費、19番 小児救急医療支援事業及び小児初期夜間救急医療事業

〔質疑、意見なし〕

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

20番 へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究事業、21番 地域医療支援システム構築事業

○委員：大分大学への思いやり予算のように思えて仕方ない。

○総務課長：山香病院は大分大学医学部に医師の派遣をお願いして優遇してもらっているので抵抗できない。

○委員：了解した。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

23番 在宅医療・介護連携推進事業費

〔質疑、意見なし〕

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

24番 社会福祉協議会支援事業

○副委員長：介護事業を縮小して本来の社協の事業を30年度からやり始めたところであり、結果はまだ出てこないと思うので継続でいいと思う。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

25番 民協補助事業、26番 老人介護手当給付事業、27番 生きがい活動支援通所事業、28番 在宅高齢者住宅改造助成事業、29番 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業、30番 家族介護

継続支援事業

〔 質疑、意見なし 〕

〔 評価：事業の継続は妥当である。 〕

31番 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

○委員：不登校の子どもと3年間かかわっていた。卒業後は引きこもりになっている子どもが現実的に多いが受け皿がない。家族も公表したくない。ある程度の年齢になった子どもが家で引きこもりになっているというのを訴えるのも厳しい現状がある。自分の子育てを問われるような気がして親も公表したくないが、どこかで支援が欲しいというのが切なる願いなので、そういう配慮ができる場があるといいと思う。親子とも苦しんでいる現状があるので、介護がそうなったように引きこもりも地域で支えるシステムづくりができればと思う。

○副委員長：相談支援包括化推進員を1名配置しているとあるが、市民に周知はしているのか。

○総務課長：一般的にはしていないが、関係者には周知している。ハートペアルームなど関係課と連携している。民生委員にも周知していると思うが確認する。

○副委員長：こういう事業を知らずに子育てに悩んでいる人達に相談しやすいようにPRしてほしい。

〔 評価：事業の継続は妥当である。引きこもり等は、どこに相談したらいいか分からず悩んでいる人がいる。本事業を民生委員をはじめ、広く周知し、相談に来ない（声を上げない）事例の捕捉に努めること。 〕

32番 地域力強化推進事業、35番 消防基盤の整備、36番 自主防災組織の設置と活用・防災士の養成、37番 地震津波等避難場所・

避難経路の整備、39番 消防防災 GIS システム及び被災者台帳システム整備事業、40番 県単補助治山事業、42番 農村地域防災減災事業（ため池整備）中の迫溜池地区、43番 農村地域防災減災事業（ため池整備）水ヶ迫溜池地区、44番 農村地域防災減災事業（ため池整備）・仏ヶ迫溜池地区、45番 農村地域防災減災事業天神・西ヶ迫池地区、46番 農村地域防災減災事業東下司・西下司池地区、47番 農村地域防災減災事業定野尾地区、49番 地域ため池総合整備事業北杵築地区、50番 市町村営急傾斜地崩壊対策事業、51番 県施行砂防事業負担金、52番 道路ストック総点検事業、54番 防犯体制の強化（防犯灯維持管理事業）、55番 消費者生活対策事業

〔質疑、意見なし〕

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

56番 定住促進事業の推進

○委員：移住者に補助金を出す制度がこの事業か。金額は多いのか。

○総務課長：そうである。この事業の中に定住促進補助金が含まれている。29年度の実績で68件1,937万6千円である。住む地域によって金額が変わる。過疎の周辺部に住むと補助額が上乘せされる。

○委員：住んでいる人たちが出ていかないようにするのもこの事業か。入ってくる人は補助金目当てで移住する人はいないと思うので、入ってくる人よりも、住んでいる人たちが出ていかないような対策が大事だと思う。

○総務課長：この制度を始めてから5年ぐらい経つので、委員の意見のように出ていかない対策なのか、入ってくる人に補助するのがいいのか検証する必要がある。杵築地域よりも山香地域のほうが人

口が減っているので、どういう対策が必要なのか空き家を改修して住んでもらうのがいいのか、いろんな形での検証を協働のまちづくり課が中心となってやっていけなければならないと思う。

○委員：そういうことも含めた費用対効果の検証だとすれば、ぜひ進めてほしい。本当に入ってくる人に手厚くする必要があるのか、それより住んでいる人が出ていかないようにするほうが、もっと大事だと思う。

○総務課長：移住してきた方の集いを昨年からはじめた。転出者や転入者へのアンケートの実施、分析もするべきである。総合戦略では自然増と社会増を合わせて毎年25人増やす目標であるが道のりは遠い。

○総務課係長：事業の課題として、本事業の実施により若者の市外転出の歯止めに効果があることを検証することや転入者による新築件数等の数の推移を把握することが記載されている。評価としては、検証して継続することとする。

〔評価：事業の継続は妥当である。費用対効果の検証結果を事業評価シートに記載すること。〕

58番 小規模集落対策事業

○委員：人口減が著しいのでぜひ対策をお願いします。外からの移住者が客観的に地域を見ていい提案をしてくれる場合もある。

○副委員長：古民家の改修や活用は増えているのか。

○総務課長：向野では、住民自治協議会が借りて改修をして移住者を募っている。自治協議会が間に入って受け入れやすいような体制をとっている。大田も同じような体制で住民自治協議会ではなく、まちづくりのグループが間に入ってやっている。

○副委員長：29年度の実績は。移り住んだ人へのアンケートをしてはどうか。

○総務課長：昨年度から始まって、まだ住み始めてはないと思う。改修して募集している段階だと思う。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

59番 空き家バンク登録謝金制度

○副委員長：アレルギーがある人やシックハウスで古民家を求めて移住する人もいると聞いた。そういう需要もあるようだ。

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

60番 移住体験事業（旧杵築市を「見て・聞いて・知る」体験ツアー）

○委員：ツアーのPRはどこでやっているのか。

○総務課係長：市や県のホームページや移住ナビサイトでの広報や移住フェアで相談に来た人に声をかけている。

○総務課長：参加者が1人でもツアーとしてプログラムを組んで実施している。全国の過疎の町がそれぞれ実施しているので、よほどユニークなツアーでないと目立たない。

○委員：旅行目的に利用されることもあるので難しい面もある。ダイワリゾートへの移住を検討している人に利用してもらうのはどうか。

○総務課長：昨年からダイワハウスとの連携を始めた。

○委員：ダイワ等のプロとの連携は効果があると思う。特に、周知徹底、PRが大事である。

○総務課長：梶ヶ浜はほとんどが移住者なので、モデルケースとして聞き取りをして改善する方法もあるがやっていない。

○副委員長：梶ヶ浜は高齢化しているが、最近若い人も入ってきているという話を聞いた。

〔評価：ツアー参加者を募るためのPR方法の検討をしながら継

続。]

62番 市営住宅ストック総合改善事業

○委員：事業内容は市営住宅をリニューアルしているということだ
と思うが、整備したところには入居があるのか。

○総務課長：リニューアルではなくて解体事業が主である。

○委員：入居がないならやめるべきという意見だったので、解体が
主なら了解である。

[評価：事業の継続は妥当である。]

65番 酪農支援対策施設整備推進事業（旧体質強化整備事業）

[質疑、意見なし]

[評価：事業の継続は妥当である。]

67番 杵築市地域活性化センター参画事業

○委員：費用対効果はあるのか。

○総務課長：耕作がしにくい場所や高齢化など、もともと個人や民
間が参入し難い農地保全を担うことを目的としているので、利益を
上げるのは難しい。山香の農業の担い手としては必要であるが、組
織のマンネリ化がみられるので見直しが必要である。機械の老朽化
もあり、今のうちに見直さないと、最終的には市に重荷がかかる可
能性がある。

○委員：地域の草刈りは高齢化して各自治組織ではできない実態が
あり、その時には活性化センターが来てくれる来てくれないでは大
きな違いがある。高齢化した地域にとっては必要な組織である。

○総務課長：今、見直しをしておけば将来的にも楽になると思うの
で、設立当初の原点に返っての見直しが必要である。

○委員：原点に返っての見直しが必要かもしれない。山香だけでな

く杵築や大田でも必要とされている可能性もある。

〔評価：事業の継続は妥当であるが、設立当初の原点に返っての見直しを。〕

70番 耕畜連携飼料用米・SGS推進事業（旧県内飼料利用拡大対策事業）、71番 民有林造林支援事業、72番 森林環境保全直接支援事業、73番 有害鳥獣捕獲事業、74番 有害鳥獣被害防止対策事業、75番 森林組合支援事業

〔質疑、意見なし〕

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

76番 活力あふれる園芸産地整備事業（旧次世代を担う園芸産地整備事業）

○委員：平成30年度に突出して額が高いのはなぜか。大規模事業農家だけを対象としているのは公平感に欠けるのではないか。

○総務課長：国が主で県も補助金を出す、例えば小ねぎの経営規模拡大で市は5千万円、国はそれ以上出す、それが良い悪いは国と県で話がついており、国と県が良いと言え市だけが出さないということは難しい。中小規模の農家対象のものは制度的になかなかない。

○委員：例えば、売上で比較して中小規模が6割を超えていて大規模が3割か4割だとしたら3割か4割の少ないところに手厚く補助するというのは間違いだと思う。むしろ絶対数の多い中小規模の事業体を保護すべきである。

○総務課長：米、野菜、花き、畜産、お茶など農業の形態によって違う。園芸や畜産などは個人経営が多いが、集約をして大規模化を図ったほうが経営効率がいいので規模を拡大する時には国や県も手厚くしている。

○委員：助成はいつまで続くかわからないが、一企業に長期間だと不公平感があるので、本来は助成したらあとは農家が自立して逆に収益から市にフィードバックする仕組みを作ってほしい。将来を見据えた見直しをやってほしい。

○総務課長：基本は国の制度も一度は助成するがあとは自立するようになっていっていると思う。フィードバックは儲けた分は税金で納める方法が一番だと思うが自然界相手に難しい面もある。

○委員：実績を検証して効果がなければやめるべきである。難しいといって倒れてしまったら市費を投入したのは何だったのかということになる。

○総務課長：国も発展するために制度を作るが、全国的にも畜産等で倒産した例は多い。

○委員：事業の継続は妥当だと思うが、投資効果の確認をお願いする。

○副委員長：カヤノ農産のお茶は今作っている以上に増やす計画はあるのか。

○総務課長：増やす。まだ3分の2弱だと思う。今後面積を増やす予定である。

○副委員長：守江の団地のハウスのリースは柚子の生産か。

○総務課長：柚子だけでなくもう一つあったと思うが、サンヨーフーズが経営している。今は助成していないが以前はしていた。

○総務課係長：継続であるが成果の確認というコメントを入れた評価とする。

〔評価：事業の継続は妥当である。実績に成果の記載を求める（軌道にのった事業の成果の記載）〕

77番 薬用植物栽培支援事業

○委員：健康志向の時代性もあり、収益も検証しながら継続してい

くのがよいと思う。山香農業高校の跡地利用の面からもよいことだと思う。

○総務課長：収益性の検証は重要であると思う。今後広げていく前に、本当に生産性があるのか商売になるのか見極める必要がある。七島藺についても同じ意見である。七島藺は昔盛んであったが貧乏草と言われてやめていった経緯がある。成功したのは一部の人だけである。厳しいようであるが、どこかの段階で誰かが検証すべきである。薬用植物は中国で大量に生産されているが安全性が問われ、国内栽培を秋田や新潟など何箇所かでやり始めているが苦勞しているようである。杵築市では、カワラヨモギについては出荷販売予定があるが、他の2品目は販売先が決まっていない。理想だけでなく現実も見つつ、検証の必要がある。

○委員：その通りである。

〔評価：事業の継続は妥当であるが、収益性・継続性があるのか等しっかりとした検証を。〕

78番 世界農業遺産活用推進事業

○副委員長：子どもの時に七島藺を作っていたが大変だった。

○委員：コメのブランド化というのと79番の杵築ブランドは同じ項目にできないのか。七島藺はやめるべきだと思う。将来の展望がないのではないかと。高い工芸品はあるがそれで生活していくのは難しいのではないかと。米は継続でいいと思うが、七島藺はゼロベースでの見直しにしてはどうか。やめる判断の時期が来ているのではないかと。

○総務課長：工芸品を作る人は安く材料が手に入って利益も少しはあるので、一部では儲けている人もいるが基本的には厳しい。米ブランドは国際コンクールがある。世界農業遺産のブランドはあるが審査が厳しい。

○委員長：県協議会との協同事業とあるが、協定を結んでいるわけではないのか。

○総務課長：ないと思う。県の協議会は負担金を出してやっている。

○委員：山香米は昔からおいしいと評判で寿司屋でもよく使われていて、ある意味ブランド化されている。大田はすずめの楽校を中心に米作りを地域として応援する流れがある。地域の活性化として力を入れているので、79番と一緒にしてもいいので米ブランド事業は大事にしてほしい。

〔評価：七島蘭については、ゼロベースで見直しを。米ブランド化支援事業の継続は妥当。〕

79番 杵築ブランド強化推進事業

○委員：連携強化というよりも地域商社に任せるということはできないのか。

○総務課長：出口は任せるという意識だが、入口は役所が関わらないと難しい。農林課にブランド推進係があり仕事量も多い。県外よりも市民の認知度が低いので市民に知られているものをブランド化すべきと考えている。

○副委員長：消費拡大のためには東京への発信は必要だと思うが市民が知らないというのは外に発信しづらい。

○委員：ブランドとして利益を上げられるものは残して売れ行きが悪いものは本来なら落としていくべきと思うが、あまりにも冷たい判断になってしまう。入口のところから含めて行政がやる仕事なのかは疑問である。商売上手な部門がやるべきでありゼロベースで見直しが必要だと思う。そして地域商社との連携よりは、地域商社が主体的に動かすべきである。ただ、地域商社の実力がわからないので、本当に丸投げしていいのかどうかはわからないが。

○総務課長：商社は今年度立ち上げたばかりなので実力はまだない。連携がいいと思う。

○委員：ブランドは商品を増やしたいならそのままでいいが、企業だったら売れない商品はやめていくのが本来であると思う。総務課長評価にあるようにゼロベースでの見直し、地域商社との連携強化という評価にしてはどうか。

〔評価：ゼロベースで見直しを。また、地域商社との連携強化を。〕

81番 杵築市農業後継者等経営発展支援事業、82番 沿岸漁場基盤整備事業、83番 栽培漁業促進事業、84番 漁場環境保全創造事業、85番 守江湾干潟再生事業、86番 有害魚駆除委託事業、88番 林道元河内線開設事業、90番 経営体育成基盤整備事業（通作条件整備：基幹）奈狩江地区、97番 多面的機能支払交付金事業、98番 中山間地域等直接支払事業、100番 農道補修用原材料支給事業、102番 経営体育成基盤整備事業（農業競争力強化基盤整備事業）〔中山間地型〕小狭間地区、104番 地域農業水利施設ストックマネジメント事業

〔質疑、意見なし〕

〔評価：事業の継続は妥当である。〕

105番 広域連携アンテナショップ運営事業

○委員：29年度売上は、杵築市127万1千円とある。効果がないのではないか。

○総務課長：PRも兼ねてこの事業以外での付き合いもあり豊後高田市、国東市、姫島村と連携してチャレンジしたが3年たって効果が見えない。天神とはいえ場所もあまりよくない。ビジネス街なので平日は人通りがあるが休日は少ない。私の評価としても即廃止を

というコメントである。

○委員：他市との協議なのか。

○総務課長：そうであるが、強く言うべき時期が来ている。日出町は最初から反対し、入らなかった。1年目は国の予算があったが2年目からは半分になり、もう撤退の判断をするべきである。地方創生の予算を使っているが、この事業をやめれば他の事業にお金を使える。

○委員：総務課長の評価どおりとする。

〔評価：効果が見えない。即廃止を。〕

※評価対象外：22番、33番、34番、38番、41番、48番、53番、57番、61番、63番、64番、66番、68番、69番、80番、87番、89番、91～96番、99番、101番、103番

○委員長：2時間が経過したので本日はここまでとする。その他なければ終了する。

○総務課係長：次回は11月6日（火）13時30分からとする。